平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	12,271 人
	２２年国調	12,853 人
	増減率	-4.5 %
面積		42.97 km²
人口密度		286 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,089 人	12,046 人
29. 1. 1	12,217 人	12,178 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	944
	13.3	15.0
第２次	1,757	1,865
	28.9	29.5
第３次	3,506	3,505
	57.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
07	3016	地方交付税種地	２－２
福島県	桑折町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,295,822	22.9	1,295,822	40.3
地方譲与税	69,432	1.2	69,432	2.2
利子割交付金	1,951	0.0	1,951	0.1
配当割交付金	4,158	0.1	4,158	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,920	0.1	3,920	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	218,728	3.9	218,728	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,576	0.3	16,576	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,711	0.1	4,711	0.1
地方交付税	1,786,751	31.6	1,590,395	49.5
内訳 普通交付税	1,590,395	28.1	1,590,395	49.5
内訳 特別交付税	120,684	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	75,672	1.3	-	-
（一般財源計）	3,402,049	60.2	3,205,693	99.8
交通安全対策特別交付金	1,728	0.0	1,728	0.1
分担金・負担金	52,240	0.9	-	-
使用料	87,606	1.6	1,806	0.1
手数料	7,588	0.1	-	-
国庫支出金	523,498	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	513,432	9.1	-	-
財産収入	3,374	0.1	2,384	0.1
寄附金	77,133	1.4	-	-
繰入金	360,252	6.4	-	-
繰越金	183,853	3.3	-	-
諸収入	115,045	2.0	783	0.0
地方債	322,300	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,700	3.3	-	-
歳入合計	5,650,098	100.0	3,212,394	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,295,822	100.0	-
法定普通税	1,295,822	100.0	-
市町村民税	550,861	42.5	-
内訳 個人均等割	17,823	1.4	-
内訳 所得割	455,164	35.1	-
内訳 法人均等割	27,088	2.1	-
内訳 法人税割	50,786	3.9	-
固定資産税	636,804	49.1	-
うち純固定資産税	636,285	49.1	-
軽自動車税	40,234	3.1	-
市町村たばこ税	67,923	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,295,822	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,650,098	7,832,906
	歳出総額	5,396,370	7,489,053
	歳入歳出差引	253,728	343,853
	翌年度に繰越すべき財源	39,457	35,750
	実質収支	214,271	308,103
	単年度収支	-93,832	-213,301
	積立金	377	306
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	200,000
	実質単年度収支	-293,455	-412,995

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	98	313,208	3,196
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	10,629	3,543
	教育公務員	14	47,064	3,362
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	360,272	3,217
ラスパイレス指数				100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,715	18.9	852,960	852,077	25.1
うち職員給	640,665	11.9	486,221	-	-
扶助費	596,996	11.1	232,208	231,942	6.8
公債費	434,822	8.1	413,350	413,350	12.2
内訳 元利償還金 元金	395,417	7.3	375,892	375,892	11.1
内訳 元利償還金 利子	39,405	0.7	37,458	37,458	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,049,533	38.0	1,498,518	1,497,369	44.0
物件費	961,147	17.8	737,336	628,589	18.5
維持補修費	111,217	2.1	97,794	78,383	2.3
補助費等	534,508	9.9	466,243	351,361	10.3
うち一部事務組合負担金	281,481	5.2	281,420	246,429	7.2
繰出金	699,182	13.0	614,540	493,186	14.5
積立金	100,937	1.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	94,457	1.8	64,457	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	845,389	15.7	286,360		
うち人件費	59,619	1.1	51,324		
内訳 普通建設事業費	649,723	12.0	255,951		
内訳 うち補助	260,852	4.8	55,630		
内訳 うち単独	363,413	6.7	176,163		
内訳 災害復旧事業費	195,666	3.6	30,409		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,396,370	100.0	3,765,248		

経常経費充当一般財源等計	
	3,048,888 千円
経常収支比率	89.6 %（ 94.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,018,976 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,598	1.4	-	74,598
総務費	841,978	15.6	54,252	612,436
民生費	1,341,509	24.9	14,217	831,674
衛生費	366,958	6.8	9,789	331,681
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,978	5.9	142,085	153,426
商工費	107,046	2.0	14,400	66,538
土木費	479,167	8.9	95,861	382,531
消防費	280,713	5.2	34,207	245,070
教育費	894,275	16.6	225,252	611,860
災害復旧費	195,666	3.6	-	30,409
公債費	434,822	8.1	-	413,350
諸支出金	59,660	1.1	59,660	11,675
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,396,370	100.0	649,723	3,765,248

公営事業等への繰出	
合計	775,519
下水道	157,201
病院	72,707
上水道	3,630
工業用水道	-
国民健康保険	136,663
その他	405,318

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	78,319
再差引収支	78,319
加入世帯数（世帯）	1,806
被保険者数（人）	2,963
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		1,292,204	1,318,921
基準財政需要額		2,884,875	2,931,966
標準税収入額等		1,630,719	1,659,883
標準財政規模		3,409,906	3,464,759
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（％）		6.3	8.9
公債費負担比率（％）		10.3	9.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.6	11.0
	将来負担比率（％）	7.4	10.1
積立金現在高	財調	944,039	983,662
	減債	133,704	133,684
	特定目的	1,860,029	1,863,553
地方債現在高		4,423,645	4,496,762
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	52,723
	保証・補償	-	-
	その他	300,380	299,591
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		120,092	169,053

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	96.8	99.4	97.0
市町村民税	99.1	97.2	99.4	97.7
純固定資産税	99.5	96.1	99.4	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。